

(公財)京都伝統産業交流センター	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

基本事項

所管局課	産業観光局商工部伝統産業課	本市出えん金	5,000 千円
基本財産/資本金	11,000 千円	本市出えん率	45.5 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	—
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	伝統産業に関する普及啓発事業はもとより、伝統産業製品の需要拡大・販売促進事業(外国人観光客などの受入れ環境等も含め)に取り組むことで、伝統産業の活性化を図る。
財務面	伝統産業製品の需要拡大につながる販売促進や機能充実により、自主財源の確保を目指す。
組織面	伝統産業界の事情に精通し職人とのネットワークを有する「総合プロデューサー」等の配置などにより、人員体制を強化し積極的かつ安定した財団運営を図る。
その他	特になし

『「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」』欄及び『「今後の方向性」に向けた基本的方針』欄については、平成27年度中に決定した内容を記載している。

当年度の取組目標に対する意見

所管局	<p>当該財団が運営している「京都伝統産業ふれあい館」は京都の伝統産業74品目を体系的に理解できる普及・啓発施設として大きな役割を果たしてきたが、伝統産業製品の長期的な需要の低迷が続く中、同館には、普及・啓発にとどまらず、需要の拡大と販売促進を支援する役割を果たすことが求められている。</p> <p>このため、総合プロデューサーを中心として、増加するインバウンドのニーズを取り込み、販売につなげる工房訪問ツアーの企画や常設・企画展示を活用した販売促進事業、伝統産業の職人と他の業界の人々が交流することで、新たなビジネスのきっかけを創出するための異業種交流会の開催などを活発に展開されたい。</p> <p>さらには、財務面での健全化・安定化を図っていくことが今後も必要であり、そのための自主財源の確保に向け収益事業に積極的に取り組み、さらなる財務基盤の強化に努められたい。</p>
-----	--

当年度の取組に対する総括(※)

団体(※)	<p>職員が一丸となって経費節減と売上向上に努めた結果、過去3年間の赤字を解消することができた。</p> <p>また、総合プロデューサーが核となり、工房訪問等の新たな事業を着実に推進するとともに、メディアでの露出を得ることができた。</p>
所管局(※)	<p>平成27年度は、民間から総合プロデューサーを配置するなど専門的なスキルのあるスタッフを登用し体制を整え、工房訪問事業の試行実施や異業種交流会の実施、記念品受注やオンラインショップ「京もの専門店「みやび」」等の販売事業の売上の増加など、限られた予算の中で良い結果が生み出すことができた。</p> <p>これからも、総合プロデューサーを核として、引き続き観光事業者等との連携強化を図り、異業種交流事業や工房訪問事業の本格実施、展示の刷新等を推進されたい。併せて、従来の「常設展示事業」「振興・啓発事業」「提供事業」についての刷新も実施されたい。</p>
外郭団体総合調整会議(※)	<p>体制強化によりインバウンド需要の取り込み強化を図っており、一定の成果が認められるが、目標数値を達成できていない項目もあり、今後も成果拡大に向けた努力が必要である。</p>

(公財)京都伝統産業交流センター	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「伝統産業の魅力を伝える普及啓発施設としての機能の充実」	
中期経営計画 における取組	「ふれあい館」の展示スペースを、伝統産業製品を業種毎に並べるだけでなく、テーマ性を持たせた展示を行い、常設展、企画展を充実させ伝統産業の普及啓発施設としての機能を強化する。
当年度目標	京都市からの派遣職員2名及び総合プロデューサーを配置し、積極的かつ安定した事業展開のための準備・調整作業から確実に進行。
当年度結果 (※)	ギャラリー展や常設展示は産地組合の協力なくして企画が成り立たないため、各組合との調整の結果、目標には届かなかった。一方で、総合プロデューサーを核として、市からの派遣職員2名と共に機能強化に努め、その他の活性化の取組を着実に推進した。(工房訪問, 職人派遣, PRに力けた民間企業との協働事業など)

指標①	ギャラリー展の年間企画日数						(単位: 日)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
	—	—	—	315	—	—	320	325
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—	
	—	—	310	315	—	181	—	

指標②	常設展示の展示替の点数						(単位: 点)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
	—	—	—	1,100	—	—	1,200	1,300
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—	
	—	—	422	1,100	—	475	—	

(公財)京都伝統産業交流センター	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

目標2「販売促進機能の充実」	
中期経営計画 における取組	展示品の購入希望者が、確実に購入できるようサポートする。外国人観光客の伝統産業製品の制作工房訪問ニーズが高いにも関わらず、受入れ環境が整っていないため、好調なインバウンド消費の機会を取り逃がしている点を改善する。
当年度目標	常設展示場での展示品販売について、言語対応可能な職員が積極的に対応し売上増加を図る。
当年度結果 (※)	常設展示場の展示品販売時に言語対応可能な職員が対応することで、売上が向上した。また、職人さんが接点を持たない方々と意見交換をする中で、商品づくりのヒントや協働事業につながることを目指し、異業種交流事業（交流会）を27年度は試行的に実施した。

指標①	「ふれあい館」を基点にした工房訪問ツアー訪問先開拓件数				(単位：件)	
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
	—		20		40	50
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	—	—	20	—	20

指標②	展示を契機とした販売額（展示関連品，オンラインショップ）				(単位：千円)	
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
	—		15,000		16,000	17,000
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	—	—	15,000	—	21,071

指標③	異業種交流機能の充実				(単位：回)	
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
	—		3		6	6
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	—	—	3	—	1

(公財)京都伝統産業交流センター	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績(※)	予算	見込	実績(※)	
経常収益	56,466	—	62,832	52,936	—	69,110	
経常費用	56,466	—	68,137	52,936	—	56,619	
当期経常増減額	0	—	△ 5,305	0	—	12,491	
当期正味財産増減額	—	—	△ 5,305	—	—	12,491	
資産合計	25,707	—	22,387	—	—	36,400	
負債合計	5,447	—	7,432	—	—	8,953	
正味財産	20,260	—	14,955	—	—	27,446	
うち累積損益額	—	—	3,955	—	—	16,446	

目標「事業収入の確保」	
中期経営計画 における取組	普及啓発事業である摺型友禅染体験、収益事業であるオンラインショップ「京もの専門店「みやび」」の運営を通じて収益を確保するとともに、更なる収入増のため観光業界等と広く連携し、外国人観光客等に向けたの伝統産業製品の販売拡大につなげる。
当年度目標	普及啓発事業の摺型友禅体験については料金の適正化を図る。またオンラインショップ「京もの専門店「みやび」」についてはインターネットでの販売と記念品販売に注力し、収益率を高める。
当年度結果 (※)	普及啓発事業の摺型友禅体験は平成27年6月から料金の適正化を図り、概ねコストと収入のバランスがとれた。 また、インターネットでの販売と記念品販売に注力した結果、大きく売上・収益率ともに向上した。

指標	事業収入				(単位:円)	
	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
中期経営計画	—		6,500,000		7,000,000	7,000,000
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	—	6,064,000	6,500,000	—	8,222,633

(公財)京都伝統産業交流センター	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「活性化事業に向けた人員配置」	
中期経営計画 における取組	京都市からの派遣職員2名及び総合プロデューサーを配置し、積極的かつ安定した事業展開を行う。
当年度目標	京都市からの派遣職員2名及び総合プロデューサーを配置し、積極的かつ安定した事業展開のための準備・調整作業から確実にを行う。
当年度結果 (※)	総合プロデューサーを核として、市からの派遣職員2名と共に活性化に努め、売上の向上や財務基盤の安定化を実現した。

指標	職員数 ※ () 内は嘱託職員数						(単位：人)	
	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
中期経営計画	—			6 (1)			6 (1)	6 (1)
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—	
	3 (5)	—	3 (5)	6 (1)	—	6 (1)		